



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 2021年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,230	26.0	726	80.3	840	119.6	575	122.2
2020年12月期第2四半期	4,946	△5.2	402	△14.5	382	△19.1	259	△19.6

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 601百万円 (111.6%) 2020年12月期第2四半期 284百万円 (△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	156.13	—
2020年12月期第2四半期	70.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	8,821	3,906	44.3	1,054.63
2020年12月期	9,385	3,311	35.3	899.12

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,906百万円 2020年12月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2021年12月期	—	6.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当金の内訳 2021年12月期 (予想) 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	18.4	970	26.8	1,050	49.3	730	37.8	198.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (2021年8月12日) 公表の「2021年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	4,033,780株	2020年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	329,636株	2020年12月期	350,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	3,687,641株	2020年12月期2Q	3,660,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復の兆しをみせる中国経済やワクチン接種の拡大による持ち直しをみせる米国経済の動きを背景とした輸出の拡大に伴い生産活動が回復する一方、国内ではワクチン接種が本格化したものの、行動制限の長期化により内需の低迷が続いたため、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

通信業界の状況につきまして、株式会社MM総研調査によるブロードバンド回線事業者の加入件数調査結果によると、2021年3月末時点のFTTH契約数は約3,501万件(2020年3月末から年間約194万件の増加)と、2011年度以来の年間200万件規模の増加となりました。また、多種多様なジャンルの顧客満足度調査を行う株式会社oricon MEが、今年初めて「インターネット回線」についての満足度調査を実施するなど、外出自粛でインターネットの通信量が大幅に増えたことにより業界の注目度が上がり、自宅等でのより快適なインターネット環境を求める動きが高まっております。

ケーブルテレビ業界におきましては、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟により、初めての中長期戦略である「2030ケーブルビジョン」が策定されました。コロナ禍による新しい生活様式の浸透や、少子高齢化による人口減少の進展、政府による本格的なデジタル化の推進など、わが国は社会構造が大きく変わる局面を迎えております。ケーブルテレビ事業者が更なる発展を遂げるためには、従来のビジネスに固執せず、コンテンツとインフラの両方を持つ事業者としての特色を活かした持続可能な地域づくりへの貢献と、業界をあげて新たな事業領域創出に向けた投資をしていくという指針が示されました。

これらを背景としたネットワークの更なる高度化のため、文部科学省によるGIGAスクール構想や、総務省による高度無線環境整備推進事業など、官民一体となって技術革新と環境整備が引き続き進められております。

そのような状況のもと、当社グループは高速大容量化に伴うインターネット接続サービス用センター設備強化を含むFTTH工事が順調に進捗したことや、通信系機器の受注及び販売拡大に注力した結果、連結売上高は6,230百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上による原価低減や販売管理費の抑制及び為替差益計上により、営業利益は726百万円(同80.3%増)、経常利益は840百万円(同119.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円(同122.2%増)となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比を上回り、2009年3月期の四半期決算導入以降の同一期間及び第2四半期連結累計期間比較においても過去最高となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置し、お客様、お取引先様、当社役員ならびに従業員等及びそのご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が215百万円、完成工事未収入金が262百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

この結果、総資産は8,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が640百万円、短期借入金が600百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益575百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は35.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間における実績値は、2021年4月30日に公表いたしました業績予想値を上回る結果となりましたので、本日（2021年8月12日）発表の「2021年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	736
受取手形及び売掛金	1,028	813
完成工事未収入金	1,885	1,622
商品及び製品	1,644	1,780
仕掛品	98	44
未成工事支出金	61	78
原材料及び貯蔵品	379	458
その他	49	78
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,144	5,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,431	3,314
減価償却累計額	△2,902	△2,788
有形固定資産合計	2,173	2,170
無形固定資産		
76	76	75
投資その他の資産		
その他	994	967
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	990	962
固定資産合計	3,241	3,208
資産合計	9,385	8,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778	1,138
工事未払金	707	511
短期借入金	850	250
1年内返済予定の長期借入金	300	312
未払法人税等	148	255
賞与引当金	152	74
役員賞与引当金	17	10
工事損失引当金	1	0
その他	801	1,112
流動負債合計	4,758	3,665
固定負債		
長期借入金	418	427
長期未払金	233	166
退職給付に係る負債	663	655
固定負債合計	1,315	1,249
負債合計	6,074	4,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	416	425
利益剰余金	2,519	3,073
自己株式	△98	△92
株主資本合計	3,248	3,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	68	95
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	62	88
純資産合計	3,311	3,906
負債純資産合計	9,385	8,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,946	6,230
売上原価	3,788	4,654
売上総利益	1,157	1,575
販売費及び一般管理費	754	849
営業利益	402	726
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	14
受取家賃	1	1
為替差益	—	95
その他	5	6
営業外収益合計	14	118
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	28	—
その他	0	0
営業外費用合計	34	4
経常利益	382	840
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	382	840
法人税等	123	265
四半期純利益	259	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	575

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	259	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	△11	26
退職給付に係る調整額	36	3
その他の包括利益合計	25	25
四半期包括利益	284	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間

（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。